

2月1日までに提出してください。

長 殿

指定番号

給与の 支払期間	年 月分から 月分まで																
給与支払者の個人 番号又は法人番号																事業種目	
フリガナ											報告人員	受給者総人員					
給与支払者の の 氏名又は名称																	
所得税の源泉徴収 をしている事務所又 は事業の名称																	
フリガナ																	
同上の所在地	〒																
給与支払者が法人 である場合の 代表者の氏名																	
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏 名									課 係	所 轄 税務署名	税務署					
	(電 話)										給与の支 払い方法 及びその 期日						
関与税理士等 の氏名及び 電話番号	氏 名										納入書の 送 付	必要 ・ 不要					
	(電 話)																

- 2 の給与支払報告書(以下「報告書」といいます。))は、地方税法(以下「法」といいます。))第37条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 3 給与の支払いをする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のある者は、次に開関係市町村に報告書を出してください。
- 4 (イ) 1月1日現在において給与の支払を受ける者 1月31日まで
- 5 (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けないたもの 退職した年の翌年の1月31日まで
- 6 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 7 「給与の支払期間」欄には、「報告書人の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 8 「給与受給者の個人番号又は法人番号」欄には、給与受給者の個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号)を用い、以下開く「又は」又は法人番号(代表者の氏名第16項に規定する法人番号を用い。)を記載してください。なお、個人番号が受給者である場合は、左側に文字空けて記載してください。
- 9 「給与受給者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 10 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 11 「給与と税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士の氏名及び電話番号を記載してください。
- 12 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払を受ける事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 13 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して給与支払報告書(個人別明細書)を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者の人員を記載してください。
- 14 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して給与支払報告書(個人別明細書)を提出する者で、普通徴収の対象とならぬものうち退職者の人員を記載してください。
- 15 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して給与支払報告書(個人別明細書)を提出する者で、普通徴収の対象とならぬものうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 16 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- 17 「給与の支払い方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び月1回、毎月曜日等と記載してください。